

## 第260回:疑わしきは罰せよ

銀行で海外拠点の責任者を勤めていたとき、本社から分譲される経営資源はしっかり使わせて頂いた。特にヒト・モノ・カネの最後の部分は。「孔子曰く、商機は会食にあり」と云ったテキトーな屁理屈を並べては本社に交際費をねだり、頂いたからにはきっちり消化したものだ。但し、たとえ交際費を使う権利があっても、絶対に請求しなかった支出が3つある。

先ずゴルフのプレー代とプレー後の飲食費、次に女性がはべるカラオケバーのような二次会費用、最後が同業(銀行や証券会社)との会食だ。こんな費目を堂々と使って、罰が当たらないのは上級の役員クラスだけだろう。

なぜかと云えば、社内は味方ばかりとは限らない。そうでなくても、支店長会議に真っ黒に日焼けした顔で参加し、フカヒレやらドラコンやらカラオケバーの話ばかりしていると、ご本部や役員室の妬みや僻みが、どこで「疑惑」に発展するかわかったものではない。たとえ誤解であってもサラリーマンは一旦疑惑の眼差しで見られたら、(たとえ濡れ衣であっても)その時点で勝負あった。刑法と異なり、サラリーマンの世界は「疑わしきは罰せず」の真逆だからね。

中国共産党の世界もいま似たような状況にあるらしい。あの習近平国家主席が、綱紀肅正と腐敗追放を貫徹するため、①調査研究の改良、②会議活動の簡素化、③書類説明の簡素化、④訪問活動の規範化、⑤警備業務の簡素化、⑥報道の改善、⑦公式発表の厳格化、⑧勤勉儉約の励行という「中央八項規定」を発し、特に⑧が宴会会食の簡素化として、いま中国全土を厳しく管理している。宴会でフカヒレやアワビを食うなんて論外だし、マオタイのような高級酒もご法度である。習近平が地方を視察した時の食事が一汁三菜、酒抜きなんて報道されたら、部下が贅沢できるわけがない。

1年前の調査データだが、中国政府の儉約令を受け調査対象中国企業の51%が接待費を減らしていた。筆者も経験があるからよくわかるが、企業が接待費用を抑制する最も効果的な方法とは、宴会で茅台酒や五糧液と云った高級酒(白酒)を、安い高粱酒や二鍋頭酒のような白酒か、ビールに変えることだ。茅台酒のような高級酒はデパートや酒屋で買っても邦貨換算で一本2万くらいはするから、高級レストランで呑めばその2倍はする。調査対象企業の4割は安価な酒を注文することで接待費削減に成功し、安いレストランを選んでいるのは21%にとどまった。聞くところによると、白酒メーカーの利益の約7割は接待や贈答関連だと云われている。いま習近平の儉約令で最も大きな被害を蒙っている産業分野は白酒メーカー、第三次産業では高級レストラン、宝石店、ブランド品を取り扱う高級デパート等が挙げられる。医薬品や日用品を取り扱うディフェンシブ銘柄の影響は軽微である。

はなしは変わるが、上海市中心部の観光名所、外灘(バンド)で昨年の大晦日の深夜、新年の到来を祝うカウントダウン等のため集まっていた若者らが折り重なるように相次いで倒れ、36人が死亡、47人が負傷する大事故が発生した。目撃者によると、バンド中心部の陳毅元帥像のある広場から黄浦江の夜景を眺め

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

るために階段を上がろうとする人と下りようとする人の間で押し合いとなり、若者たちの転倒につながった。バンドは事故当時、多数の観光客や市民で混み合っており、ほとんど身動きできない状態だった。周辺には警官も数人いたが、数が足りず、人の流れを制御できなかったようで、誘導や警備の不手際があったと批判される可能性もありそうだと思っていたら、早速ニュースが飛び込んできた。

バンドを管轄する黄浦区の幹部らが事故当日、事故現場のすぐ傍にある「空蟬」という高級日本料理店で食事をしていたという。筆者の駐在時代にはなかった店だと思うが、利用したことのある中国の友人に訊くと、個室が四つしかない完全予約制の小体な会席料理屋で、料理は1,888元、2,888元、3,888元の三種類しかない由。因みに15年ものの茅台酒は9,800元(1元=19円)、サントリーウイスキー(山崎12年)が1,080元、安い蕎麦焼酎が580元、どうでもよいことだが、中国人の経営らしく、価格には必ず縁起の良い(末広がりの)八を入れている。あの運命の晩、黄浦区の幹部さんたちが何を食ったか知らないが、いちばん安い定食でも飲酒料金を入れたら一人2,500元くらいはかかるだろう。邦貨換算でおひとり様5万円だ。報道によると、この日本料理店は、黄浦区の系列企業の傘下にあり、黄浦区の幹部はツケで飲食できるとか。習近平の「中央八項規定」で公務員の浪費が厳しく規制され、フカヒレなんぞ食おうものなら国賊扱いされそうな社会的雰囲気の中、この時のお勘定は誰がしたのか気になるころだが、邦貨5万円の食事をポケットマネー、しかもワリカンで払う中国人がいたら、即刻救急車で精神病院に送り込まれるだろう。レストランのステイタスや、これまでの習慣から考えて、公費で処理されたか、店にゴチになったか、裏金で処理したかのいずれかだろう。いま上海を支配するトップは江沢民の時代から上海の幹部を勤めている韓正党委書記(中央政治局委員)。報道によると韓正書記は「厳格に責任を追及する」と発言し、事故責任を上海市政府の下の黄浦区政府に押し付け、自らは責任を逃れる意向を強く滲ませている。「黄浦区幹部宴会事件」をスクープした新京報(電子版)の記事の裏には、黄浦区幹部の対応の悪さや贅沢三昧の実態を炙り出すことにより、責任を市政府のレベルから「区」のレベルにグレードダウンさせようという中国政府の考えを反映したものに違いない。

韓正書記は江沢民派と見られているが、もしも日頃の習近平との関係が良好であれば、トカゲのしっぽ切りで逃げ切れることは可能だろう。冒頭のサラリーマンの世界と一緒に、日頃から経営者や本社との関係が良好であるか否かが、こんな事態が発生した時の運命の分かれ道になるのである。それにしても、よりによって大晦日に日本料理を食いに行くとはね。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年1月16日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040